

概要

- 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定から米国が離脱した後、日本がリーダーシップを発揮してTPP協定の一部を凍結した上で同協定の内容を実現する新たな協定(CPTPP)について交渉を進め、米国以外の11か国で署名。2018年12月に発効。
- 幅広い分野をカバーした高い水準の新たな共通ルールを維持し、世界に広めていく意義を有する。
- 協定の最高意思決定機関であるTPP委員会(閣僚級)を原則年一回開催。2026年議長国はベトナム。
- 加入プロセスに関する意思決定は、オークランド三原則(①加入要請エコノミーがCPTPPの高い水準を満たす用意があること、②貿易に関するコミットメントを遵守する行動を示していること、③締約国のコンセンサス)に基づいて行われる。
- 2024年12月に英国が加入。現在はコスタリカ及びウルグアイの新規加入手続中。
オークランド原則に沿うエコノミーとして、UAE、フィリピン及びインドネシアを特定、適切であれば2026年に加入交渉を開始予定。
- 一般見直しに係る勧告を承認し、貿易円滑化、サプライチェーン強靱化、電商取引等、協定の更新・強化に向けた交渉開始を決定。
- 2025年11月にEU及びASEANと初の閣僚級対話である第1回貿易投資対話を実施するとともに、対話の継続を確認。

これまでの経緯

協定発効前	2010年3月 TPP協定交渉開始(当初は8か国) 2013年7月 日本が交渉参加 2016年2月 署名 2017年1月 日本、国内手続完了を寄託者(NZ)に通報 米国、TPP離脱の大統領覚書を発出					
	2017年3月 TPP閣僚会合: 11か国で議論開始 11月 TPP閣僚会合: CPTPP大筋合意 2018年3月 署名式 7月 日本、国内手続完了を寄託者(NZ)に通報 12月 CPTPP発効(署名11か国のうち6か国) ※ 2023年7月 ブルネイを最後に署名11か国全てについて発効					
協定発効後	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
議長国 ※1	日本	シンガポール	NZ	カナダ	豪州	ベトナム
TPP委員会の開催状況	6月 第4回会合 9月 第5回会合	10月 第6回会合	7月 第7回会合	11月 第8回会合	11月 第9回会合	
新規加入に関する動き	2月 英国加入要請 6月 英国の加入作業部会設置(議長:日本) 9月 中国加入要請、台湾加入要請 12月 エクアドル加入要請	8月 コスタリカ加入要請 12月 ウルグアイ加入要請	5月 ウクライナ加入要請	9月 インドネシア加入要請 11月 コスタリカの加入作業部会設置(議長:ペルー) 12月 英国の加入議定書が発効※2	8月 フィリピン加入要請 UAE加入要請 11月 ウルグアイの加入作業部会設置 11月 カンボジア加入要請	

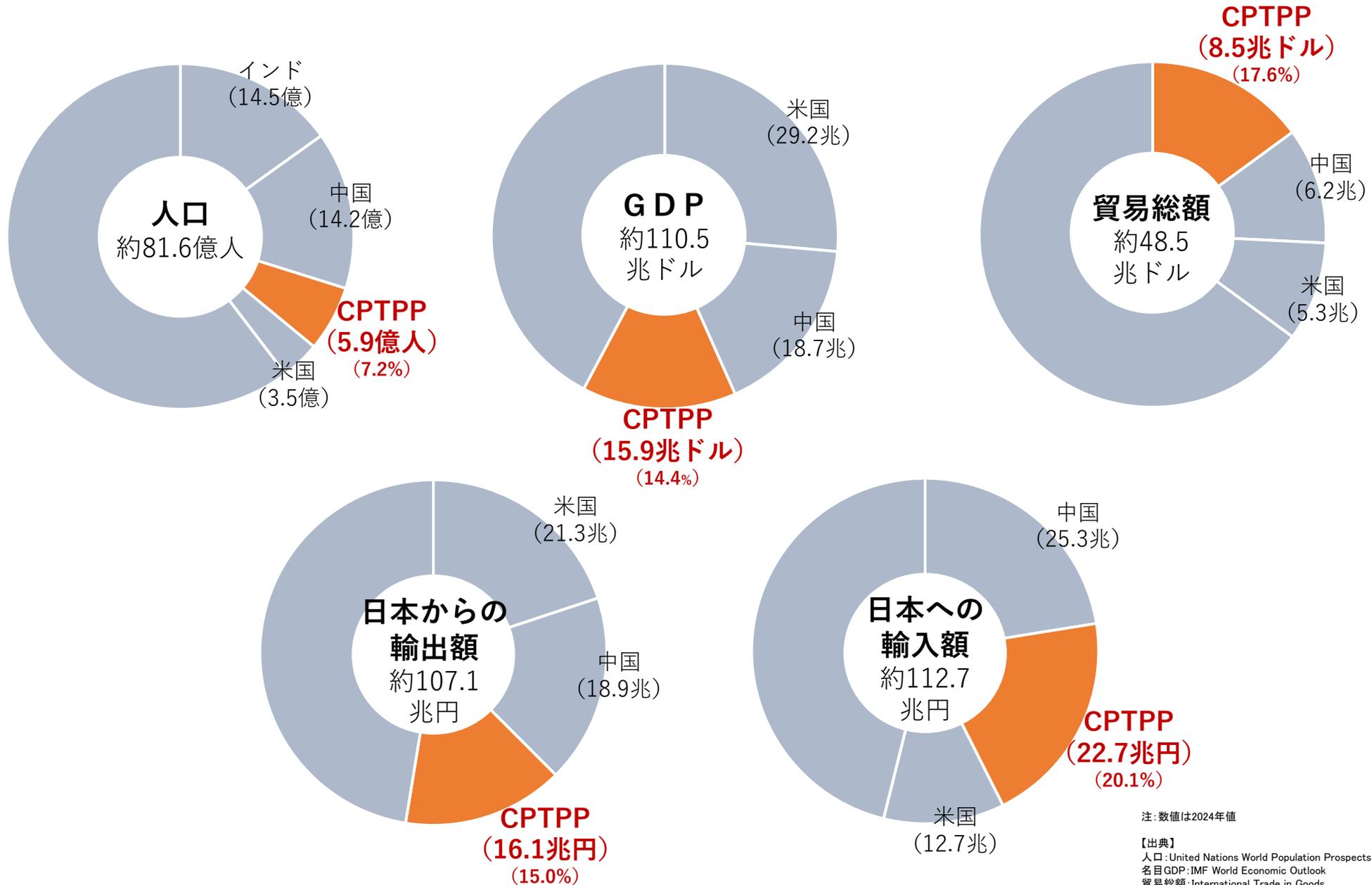
締約国

メキシコ
日本
シンガポール
ニュージーランド
カナダ
豪州
ベトナム
ペルー
マレーシア
チリ
ブルネイ
英国

※1 第1回TPP委員会において、2019年は特別措置として日本がTPP委員会議長を務め、2020年以降は国内手続完了の通報順に輪番とすることが決定。

※2 英国に加えて9か国(日本、シンガポール、チリ、ニュージーランド、ベトナム、ペルー、マレーシア、ブルネイ、豪州)については2024年12月に発効。

CPTPPの経済規模及び我が国とCPTPP諸国の貿易額



注: 数値は2024年値

【出典】
 人口: United Nations World Population Prospects
 名目GDP: IMF World Economic Outlook
 貿易総額: International Trade in Goods
 日本への輸出入額: 財務省「貿易統計」